

J T B 電子チケットサービス利用規約（第一版）

第1条（適用範囲）

1. 「J T B 電子チケットサービス利用規約」（以下、「本規約」と言います。）は、株式会社 J T B（以下、「当社」と言います。）が提供する「J T B 電子チケットサービス」（以下、「本サービス」と言います。）の利用に対して適用されます。
2. 本規約とは別に当社が定める諸規定は、それぞれ本規約の一部を構成するものとします。本規約の規定と諸規定の内容が異なる場合には、諸規定の内容が優先して適用されるものとします。
3. 本サービスの利用者（以下、「ユーザー」と言います。）が本サービスを通して J T B 電子チケットを購入したときには、当社旅行業約款（手配旅行契約の部）によらず、本規約の定めるところによります。本規約の定めのない事項については、法令または一般に確立された慣習によります。

第2条（規約の変更）

1. 規約の変更

当社は、ユーザーの了解を得ることなく本規約を変更することがあります。この場合に、本サービスの利用条件は、変更後の「J T B 電子チケットサービス利用規約」によるものとします。

2. 変更した規約の発効時期

変更後の規約は、当社が別途定める場合を除き、本サービスのインターネットサイト上（以下、「当サイト」と言います。）に表示した時点より効力を生じるものとします。

第3条（当社からの通知）

1. 当社は、J T B 電子チケットサービスの W e b サイトでの掲示や電子メールの送付、その他当社が適当と判断する方法により、ユーザーに対し、随時必要な事項を通知します。
2. 前項の通知は、当社が当該通知を当社の W e b 上または電子メールで行った場合は、W e b 上に掲示し、または電子メールを発送した時点より効力を発するものとします。

第4条（利用環境）

1. ユーザーは、本サービスの利用に際して自己の費用と責任において、J T B 電子チケットの購入に必要な通信機器・ソフトウェア・通信手段等必要なものの全てを用意するものとします。
2. ユーザーは、本サービスの利用に際して自己の費用と責任において、J T B 電子チケットの利用に必要なインターネットに接続可能なスマートフォン・ソフトウェア・通信手段等必要なものの全てを用意するものとします。
3. 当社は、次の原因によって、ユーザーが利用場所において、必要な J T B 電子チケットを加盟店に提示できないことによる損害について当社は、一切責任を負いません。
 - (1) ユーザーが、J T B 電子チケットの利用日までに前項 2. に掲げた利用環境を持たないまま、J T B 電子チケットを購入した場合。
 - (2) J T B 電子チケットの購入後、ユーザーが所持する通信機器が故障または破損、損壊し J T B 電子チケットの呼び出しができない場合。
 - (3) ユーザーの責によって、本サービスに登録したメールアドレスまたはそのメールアドレスの電子メールに対するアクセス手段を消失もしくは紛失、失念した場合。
 - (4) ユーザーの責によって、ユーザーが使用するスマートフォンにおける、通信会社によるデータ通信サービスが、通信会社から使用停止、契約解除されたことにより、ユーザーがデータ通信手段を失った場合。
 - (5) 通信会社の都合によってデータ通信サービスが停止した場合。
 - (6) ユーザーが利用している電子メールサービスの提供事業者の事情により、本サービスに登録したメールアドレスの電子メール機能が利用できない場合。
 - (7) ユーザーが利用している電子メールサービスの受信設定により、当社が送信する電子メールの受信を拒絶している場合。

第5条（ユーザーの自己責任）

ユーザーが本サービスを利用するにあたり、自ら行った行為及び自己のメールアドレス等によりなされた一切の行為、及びそれらの結果について、自らの行為の有無、過失の有無を問わずその責任を負担するものとします。また、本サービスを利用にあたり、相手方や第三者に損害を与えた場合、ユーザーは自己の責任と負担において当該第三者との紛争を解決するものとします。

ユーザーが本規約に違反して当社及び当社の所属する企業グループに損害を与えた場合、当社は当該ユーザーに対して被った全ての損害の賠償を請求することができるものとします。

第6条（権利の譲渡禁止）

ユーザーは、本サービスを受ける事が出来る権利を、当社の事前の同意を得ることなく第三者に譲渡および貸与してはならないものとします。

第7条（個人情報の取扱）

1. 当社はユーザーが登録する個人情報を適切に保護し、当社が定める個人情報保護方針を遵守します。

個人情報保護方針：https://www.jtbcorp.jp/jp/privacy/jtb/pi_policy.asp

2. 本サービスに関連して、当社が提供する各種サービスをユーザーが利用する際に、個人情報を利用する場合があります。これら利用については当社が定める個人情報の取扱に則り行います。

個人情報の取扱について：https://www.jtbcorp.jp/jp/privacy/jtb/pi_handling.asp

3. ユーザーが、登録またはサービスを利用する過程において当社が知り得た情報に関し、当社および別表1に記載された当社のグループ企業、当社が機密保持契約を結んだ協力企業以外に利用者の個人情報を開示することは原則としていたしません。

【別表1】

当社のグループ企業	株式会社 JTB 北海道 株式会社 JTB 東北 株式会社 JTB 関東 株式会社 JTB 首都圏 株式会社 JTB 中部 株式会社 JTB 西日本 株式会社 JTB 中国四国 株式会社 JTB 九州 株式会社 JTBコーポレートセールス 株式会社 JTB 東海 株式会社 JTB 関西 株式会社 JTB 沖縄 株式会社 i.JTB 株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル 株式会社 JTB ビジネスインベーターズ 株式会社 JTB パブリッシング 株式会社 JTB 国内旅行企画
-----------	---

但し、以下のケースにおいて個人情報を開示する場合があります。

- ・ユーザーが、個人情報の開示に同意している場合
- ・法令により開示を求められた場合
- ・当社が、本サービスの利用動向の分析のため収集した統計個人情報（個人を特定できない情報等）を開示する場合

第8条（JTB電子チケット等の無効化）

1. ユーザーが本規約に反した行為、不正もしくは違法に本サービスを利用した場合、または真実かつ正確なデータが入力されていないと当社が判断した場合には、当社は事前の予告無く当該ユーザーが将来に渡ってサービスを利用することをお断りする場合があります。
2. 当社は、本サービスにおいて、ユーザーが不正もしくは違法にJTB電子チケットを入手し、当該ユーザーによる未使用のJTB電子チケットがある場合は、該当するJTB電子チケットを無効化します。

第9条（本サービスに関するシステム内容の変更）

当社は、本サービスの提供、運営、登録に関するシステムや内容の変更が必要であると判断した場合には事前に通知することなく必要な変更を行ないます。

第10条（サービスの中止・中断）

当社は、以下の事項に該当する場合、予告無く本サービスの運営を中止中断できるものとします。この場合にユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

1. 本サービスのシステムの保守を定期的に又は緊急に行う場合

2. 戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合
3. その他、当社が、本サービスの運営上、一時的な中断が必要と判断した場合

第11条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 他のユーザー、第三者もしくは当社の著作権、財産権、プライバシー又はその他の権利を侵害する行為、及び侵害するおそれのある行為
2. 前項の他、他のユーザー、第三者もしくは当社に不利益又は損害を与える行為、及び与えるおそれのある行為
3. 他のユーザー、第三者もしくは当社を誹謗中傷する行為
4. 公序良俗に反する行為、又はそのおそれのある行為、もしくは公序良俗に反する情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
5. 犯罪的行為、又は犯罪的行為に結び付く行為、もしくはそのおそれのある行為
6. 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類する行為
7. 性風俗、宗教、政治に関する活動
8. 当社の承諾なく、本サービスを通じて、又は本サービスに関連して、営利を目的とした行為、又はその準備を目的とした行為
9. ログインID及びパスワードを不正に使用する行為
10. コンピュタウィルス等の有害なプログラムを本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
11. 第三者になりすまして情報を送信または書き込む行為
12. 当社の承認した以外の方法により本サービスを利用する行為
13. 当社の承諾なく、本サービスにより得られる情報を、自己の私的利用以外の目的で複製・送信する行為、又は方法の如何を問わず第三者による利用に供する行為
14. 未成年のユーザーが、法定代理人の同意を得ずに本サービスを利用する行為
15. 法令に違反する、又は違反するおそれのある行為
16. その他、当社が不適切と判断する行為

第12条（損害賠償の請求）

ユーザーが本規約に反した行為または不正もしくは違法に本サービスを利用することにより、当社及び当社の所属する企業グループに損害を与えた場合、当社は該当ユーザーに対して相応の損害賠償の請求（弁護士費用を含む）を行う場合があるものとします。

第13条（準拠法）

本規約の発効、効力、履行については日本国の法律適用に基づきます。

第14条（管轄裁判所）

1. 本サービスに関連してユーザーと当社との間で紛争が生じた場合には、当事者間において誠意をもって協議し、円満な解決をはかるものとします。
2. 協議をしても解決しない場合、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を合意裁判所とします。

第15条（規約の発効）

本規約は、日本標準時2015年6月25日より有効とします。

制定 2015年6月25日 第一版